

献 辞

岡田知弘教授は、2018年7月に64歳の誕生日を迎えられ、2019年3月31日をもって、本学を退職されることになりました。

岡田教授は、富山県西砺波郡福岡町（現・高岡市）でお生まれになり、1973年に富山県立高岡高等学校理数科を卒業後、京都大学文学部に入学され、1975年に経済学部へ転入学されました。1978年に京都大学大学院経済学研究科修士課程、1980年には京都大学大学院経済学研究科博士後期課程に進まれました。その後は、1985年から、岐阜経済大学経済学部において専任講師・助教授を務め、1990年に本学経済学部助教授に着任されました。また、同年には、京都大学経済学博士の学位も授与されております。1996年8月には、教授に昇進され、2010年4月から16年3月までの本学公共政策連携研究部教授併任期間を含めて、これまで長きにわたって本学における教育・研究に尽力されてきました。

先生は、その間、地域経済の理論、歴史、現状分析及び地域政策に関する研究を展開し、多数の業績を発表されてこられました。

1989年に出版された『日本資本主義と農村開発』は、1910年代から1950年代に至る日本における農村開発を含む国土開発政策がどのように形成され、いかなる帰結をもたらしたかを通観したものであり、日本の地域開発及び国土開発政策史の基本文献となっています。本書は、従来の日本資本主義論の通説的理解であった「国内市場狭隘」論を、資本の農村包摂論という斬新な視角から批判するとともに、昭和恐慌期の時局匡救事業や戦時期の東北振興事業、及び戦時国土計画の形成について新たな知見を学会に提供されました。なかでも、戦時下での急速な工業化と都市化にともなう都市的土地所有・利用の拡大によって、旧来の地主・小作問題と併せて「土地問題の二重化」が進行し、日本特有の農地政策が登場したことを明らかにし、戦時農地政策と戦後農地政策との連続性を析出した論点は、その後の経済史分野や農業経済学分野に多大な影響を与えました。

先生は、歴史研究と並行して、現代日本の地域経済の実態や自治体産業政策についての調査・研究も進め、その成果を『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論』に結実されます。同書では、経済のグローバル化が進行する下での地域の重層化を、「人間の生活領域としての地域」からの「資本の経済活動領域としての地域」の分離と対立という概念によって解明するとともに、多国籍企業の資本蓄積をコントロールする政治組織として国および地方自治体の役割が増し、国内外において多様な政策手段が開発されていること、そしてそれらの政策形成において地域住民主権が重要性を増していることを、具体的な実証データを示されながら展開されました。さらに、同書において、これまでの地域開発政策の歴史的帰結と長野県栄村や大分県の由布院など地域づくりの先進地調査の成果から、地域内再投資力論と地域内経済循環論をまとまった形で提起されたのです。これまで一国経済論の視点から見ていた地域経済像を転換し、資本蓄積論を地域経済に適用し、具体的例証とともに概念化したものであり、ここに先生独自の地域経済理論が完成したといえます。

こうして本書は、地域経済学の基本文献としての評価が定まり、今や韓国をはじめ海外にも影響力をもつに至っています。しかも、同書では、地域内再投資力の形成主体として地域経済の圧倒的部分を担う中小企業に加え、農家、協同組合、非営利組織、そして地方自治体の役割を明確にした

ことにより、経済関係省庁、地方自治体、協同組合、そして各種経済団体や地域金融機関でも注目されるに至っています。先生はこれらの関係機関からの受託調査、各種委員、研修講師、講演活動等の依頼にも積極的に応え、具体的政策形成面で多大な貢献をされてきています。

さらに、先生は『四日市市史』をはじめとする自治体史編纂にも積極的に参加されることにより、資本蓄積にとまなう建造環境と社会的インフラストラクチャの形成というデヴィッド・ハーヴェイの「都市形成論」を批判的に継承し、その理論に欠落していた農村の形成及び素材的視点に基づく物質代謝論を組み込んだ「地域形成論」を新たに打ち出されます。これによって、資本蓄積にとまなう農山村の衰退と国土保全能力の低下、さらに公害・環境問題の発生も理論的な射程に入ることになりました。先生は『都市と民衆』及び『三重県史研究』に発表された諸論文によって、都市形成史研究や都市・農村経済論分野に大きな足跡を残してこられました。

最後に、先生の近年の最大の学術的貢献は、災害と復興の経済学的な側面からの研究にあるといえます。阪神・淡路大震災以降に起きた大規模地震・津波災害の度に現地調査に赴き、学際的な調査を組織し、被災した企業及び被災者の生活再建の方策を国や地方自治体に提案する活動に取り組んでこられました。調査結果をもとに日本地域経済学会や日本学術会議において地域内再投資力論に基づく知見を提供され、その学術的成果は、『震災からの地域再生』や『震災復興と自治体』をはじめ多くの編著作において発表されていますが、その政策的提案の内容が中越地震、東日本大震災、熊本・大分地震等の少なくない被災地において具体的施策に結実していることも注目すべき点です。

先生は、以上のような研究業績をあげられてきたために、日本地域経済学会の理事長に続き会長を3期にわたって務められたほか、長きにわたって同学会理事、政治経済・経済史学会理事、さらに日本学術会議連携会員を務められ、常に学会活動の最前線に立ち、学界全体の発展に尽くしてこられました。

岡田教授は、研究面のみならず、学生や院生の教育にも情熱を傾け、地域調査と報告書作成を軸にしたゼミナール活動や講義を通して、多くの優秀な学生を育て、社会及び学界に輩出されてこられました。併せて、4版を数えている地域経済学のテキスト『国際化時代の地域経済学』の編集・執筆をされたほか、農業経済学や経済政策についての標準テキストの編纂に取り組むなど、経済学教育の発展にも大きく貢献されてきました。

また、先生は、京都大学において、建築委員、教育研究組織改革専門委員会委員、大学評価委員会委員などの全学委員のほか、京都大学図書館機構副機構長、京都大学公共政策連携研究部部長、経済学研究科経済資料センター長を務められており、学部・研究科、ひいては大学行政において中心的な役割を果たし、本学の発展に尽くしてこられました。

京都大学経済学会は、先生の多年にわたるご功績への敬意と学恩に対する感謝の気持ちを込めて、『経済論叢』の本号を記念号として編集いたしました。先生のご指導を受けた方々や所縁のある方々から寄せられた論文を編んで、本号を先生に捧げることが出来ますことは、私どものこの上ない喜びであります。

先生が、今後とも、ますますご健康で、学界のため、また広く社会のためにご活躍なされますことを心からお祈りいたします。

2019年2月12日

京都大学大学院経済学研究科長 江上 雅彦